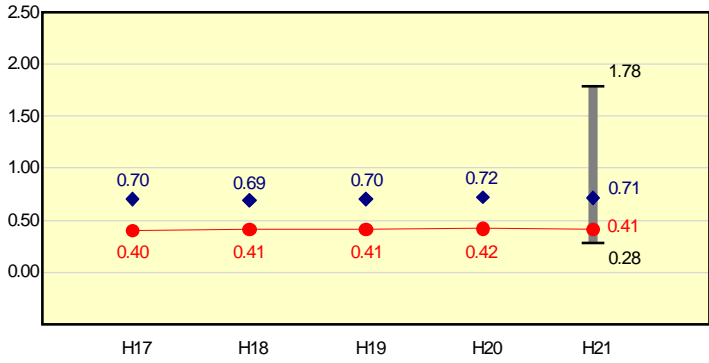


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

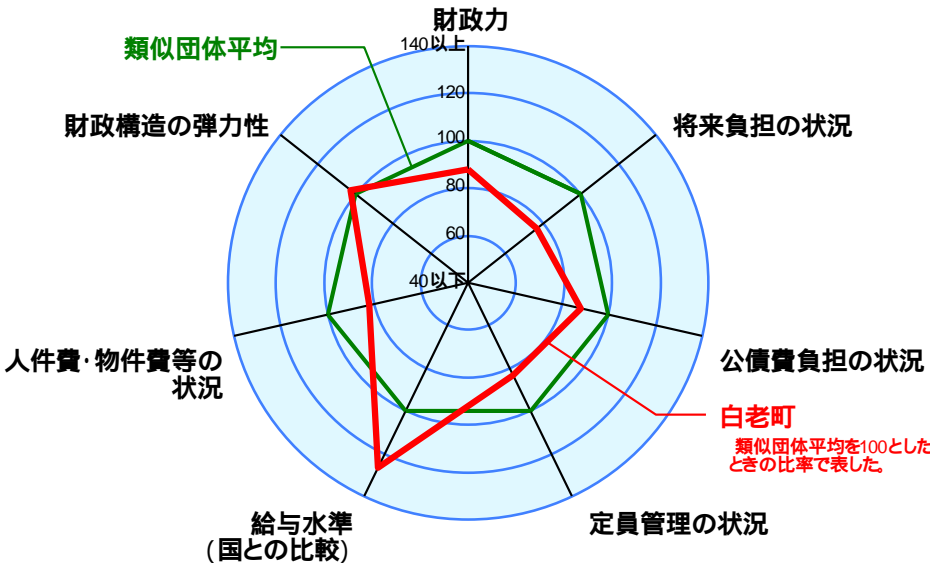
財政力指数 [0.41]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 124/139
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人面標準	口積	19,794	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	425.75	千円
歳出総額	歳出総額	6,553,244	千円
実質収支	実質収支	10,499,621	千円
		10,386,131	千円
		109,121	千円

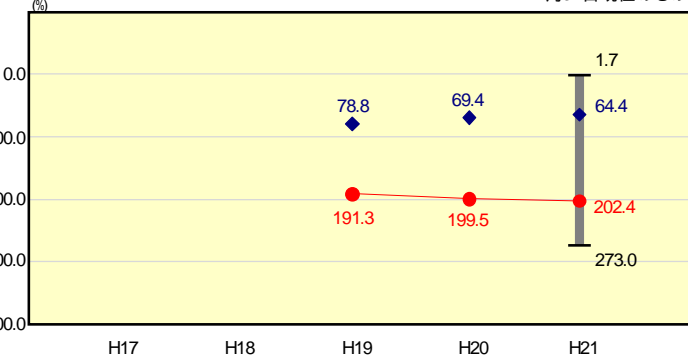


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [202.4%]

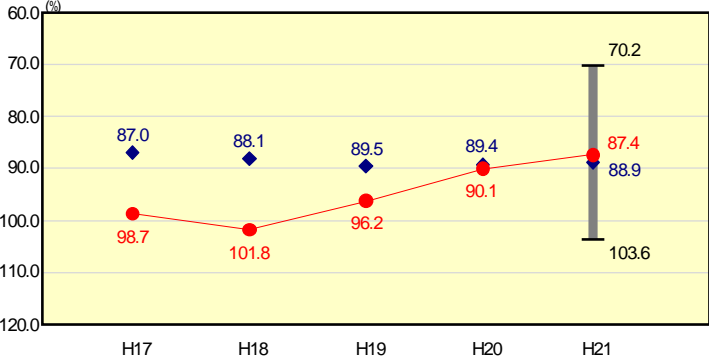
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 133/139
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

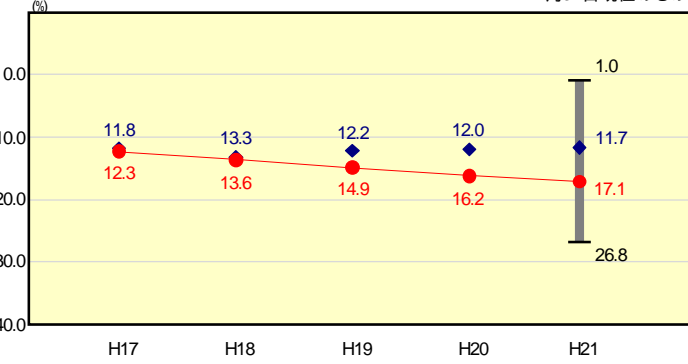


類似団体内順位 48/139
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

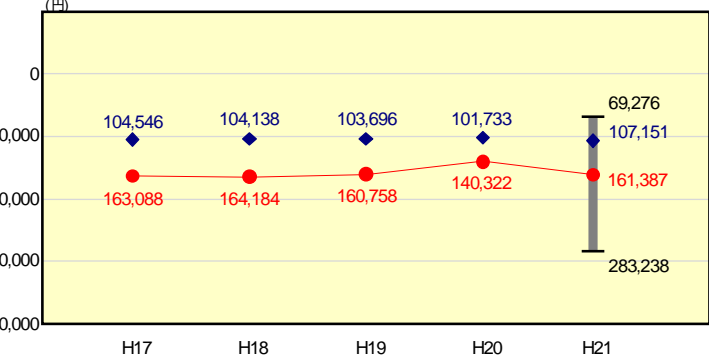
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 117/139
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

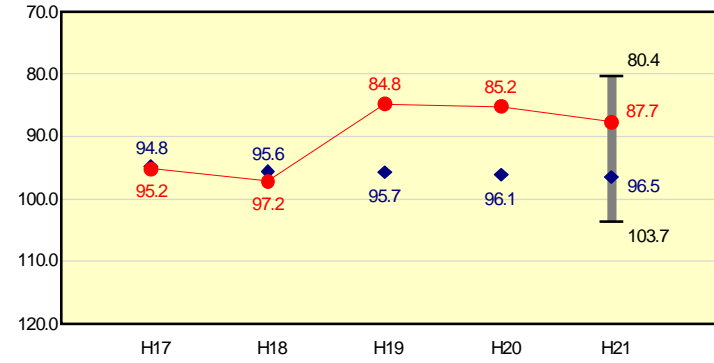
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,387円]



類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

給与水準 (国との比較)

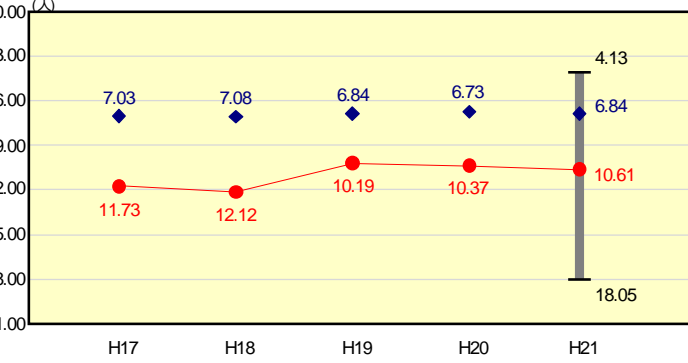
ラスバイレス指数 [87.7]



類似団体内順位 2/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.61]



類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない

分析欄

[財政力指数]

長引く景気低迷の中、雇用人数や生産者人口の減による給与所得者の減少、市町村税関係の減収などから北海道の町村として財政力指数は上位にあるが、全国と比較すると類似団体平均を下回っている。
これまででも組織見直しや職員数削減などの行財政改革を実施してきたが、さらに財政健全化を図るため現在、町では新財政改革プログラムを策定し、平成20年1月より特別職を含む職員給与の自主削減の実施、勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減、内部管理経費や投資的経費等の抑制などあらゆる歳入の見直しを実施するとともに、収納対策の強化、使用料・手数料の見直し等による歳入確保にも努め活力あるまちづくりを展開していく。

[経常収支比率]

平成20年1月より実施している特別職を含む職員給与の自主削減等により義務的経費の比率は類似団体平均を僅かではあるが下回っている。しかしながら人件費は消防本部を単独設置していること、公債費は港湾管理者として港湾整備を進めていること、年々増加傾向にある扶助費の増加など今後においても財政力指数分析欄の中でも記載したとおり経常的経費の徹底的な見直しや人件費の削減など行財政改革への取組みをより一層すすめて、義務的経費の削減に努める。

[ラスバイレス指数]

平成20年1月から特別職を含む職員給与の2割カットや各種手当等の見直しなどを実施している。

[将来負担比率]

白老港港湾建設事業に係る地方債や、公営企業債の元金償還に充てる繰出金の増加等により類似団体平均を上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減など行財政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

[実質公債費比率]

公営企業等に多額の赤字を抱えているため、計画的に一般会計から繰出しを行っているが、この繰出金を財源とした準元利償還金の額が多額となっていることから、類似団体平均を上回っている。
厳しい財政状況の中、今後も地方債発行の抑制、公営企業の経営改善を図っていく。

[人口1人当たりの人件費・物件費等決算額]

昭和34年、製紙会社の町内進出によって当時約1万2千人だった人口が昭和54年には2万4千人代まで成長したことに伴う行政需要の増加等により昭和48年から52年にかけて職員を大量採用(5年間で96人)している。
また町の両隣が市ということもあり、消防本部・消防署(職員定数55人に対し職員数は50人)を単独で設置している。

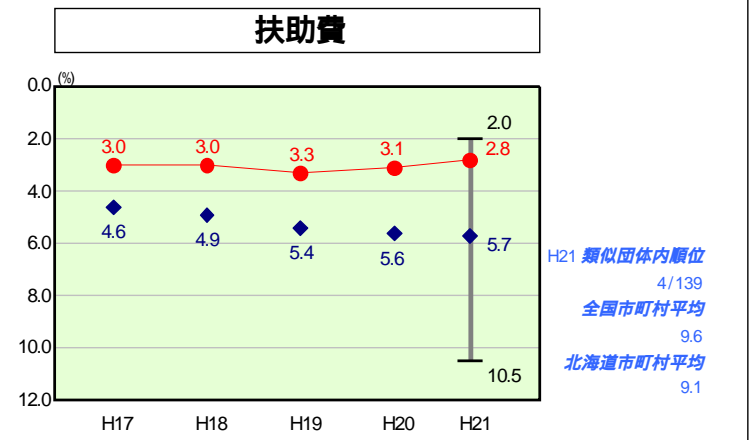
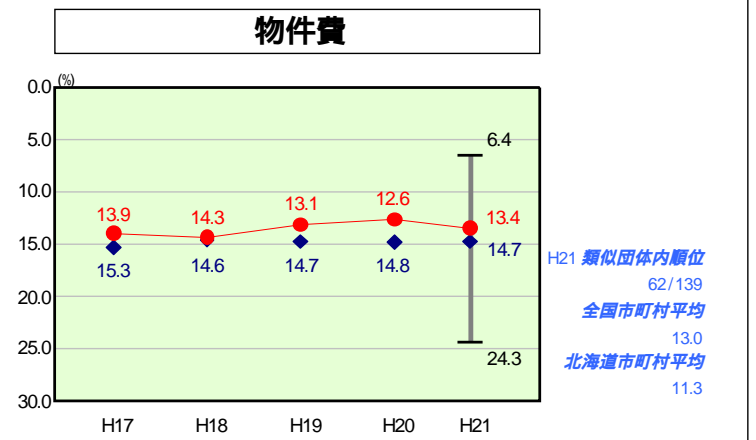
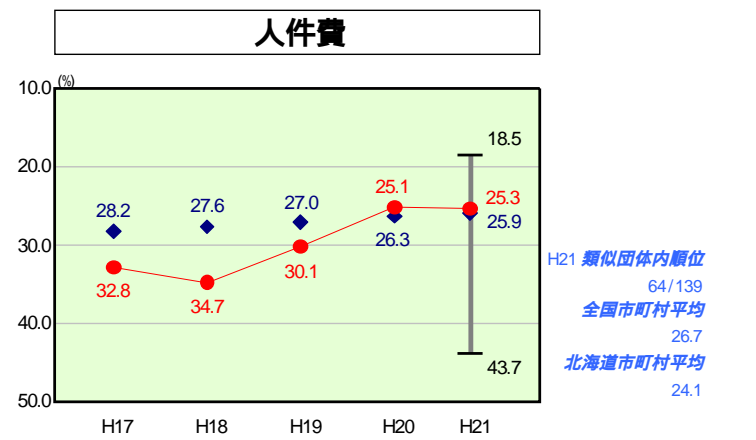
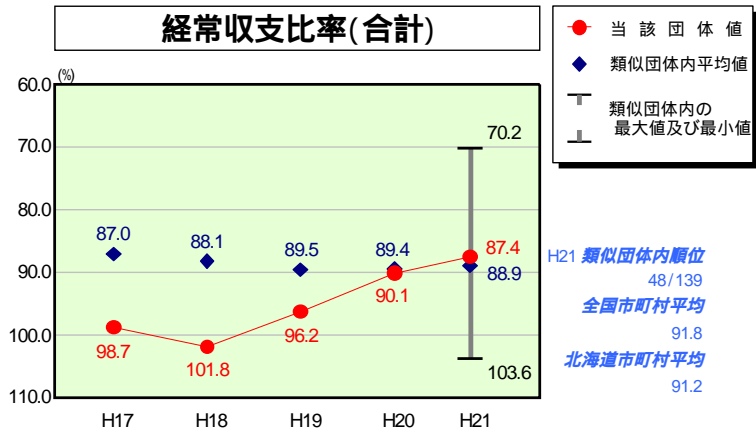
さらに町の面積は425.75km²で、海岸沿いを東西に長く延び7つの集落を形成しているが、各地域毎に公共施設等を設置していることから維持管理や住民サービス提供など行政コストが高くなっていく傾向にあるものである。なお産業形態も農林水産業、紙・パルプ産業、商業・観光業など集落によって様々となっている。
このようなことから人件費・物件費等が類似団体平均を上回る要因となっている。

[人口千人当たり職員数]

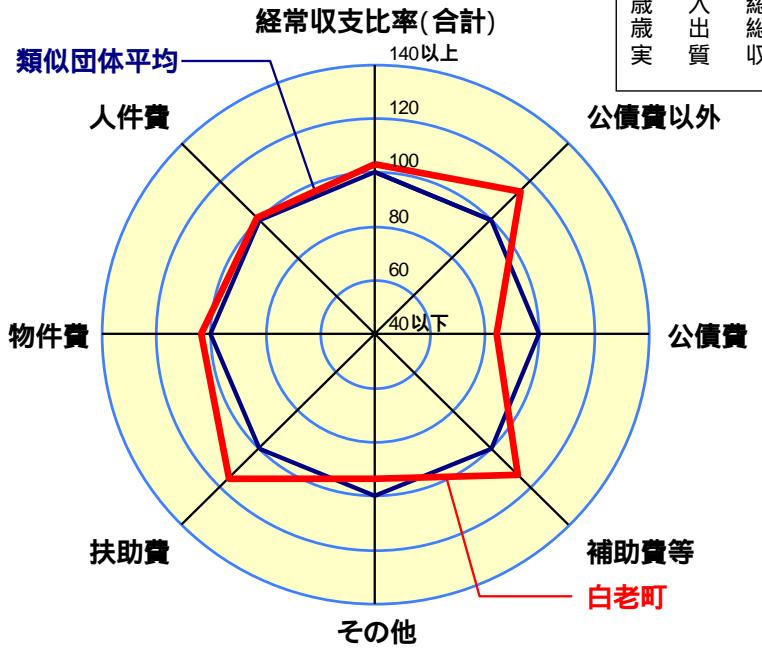
昭和45年度頃より町の人口が急増し始め、行政需要の増加により昭和48年度から昭和52年度にかけて職員を大量に採用(5年間で96人)したのが類似団体平均を上回っている大きな要因である。
平成19年度末においては勤奨退職(38名)を含む52名の削減を行ったほか、今後においても円滑な行政運営に必要な最低限度の補充にとどめ、適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,794 人(H22.3.31現在)
面積	425.75 km ²
標準財政規模	6,553,244 千円
歳入総額	10,499,621 千円
歳出総額	10,386,131 千円
実質収支	109,121 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
 類似団体平均と比較すると若干下回っているが、今後においても新財政改革プログラムに基づいて平成20年1月より特別職を含む職員給与の2割カットの継続、適正な定員管理の実施等により新財政改革プログラムに沿った人件費の削減・抑制に努めたい。

[物件費]
 類似団体平均と比較すると下回っているが、今後においても新財政改革プログラムに基づいて計画的に比率の抑制に努めたい。

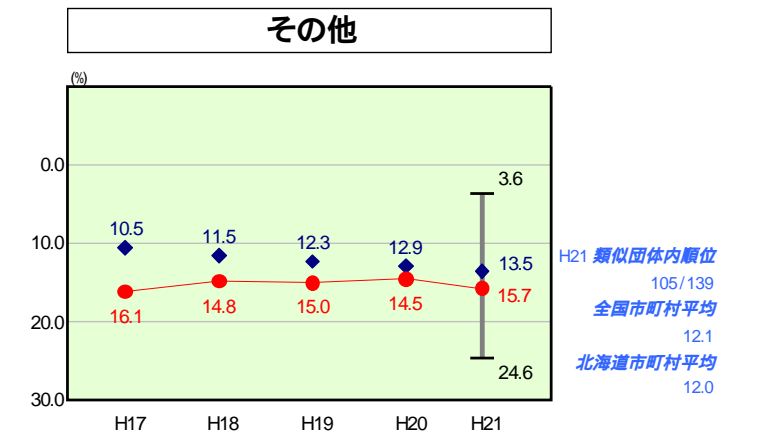
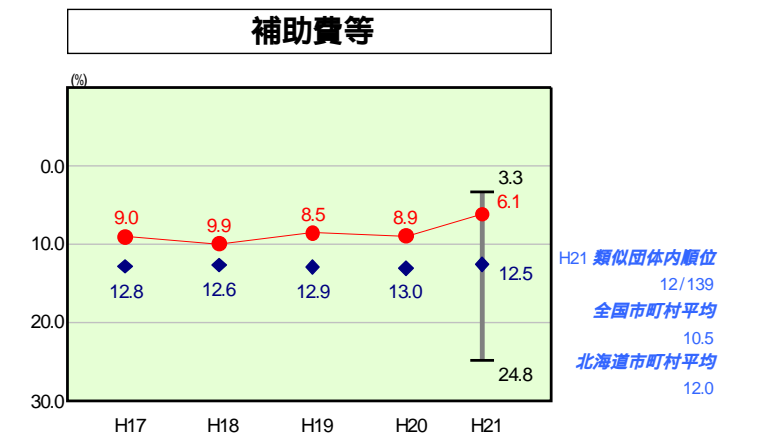
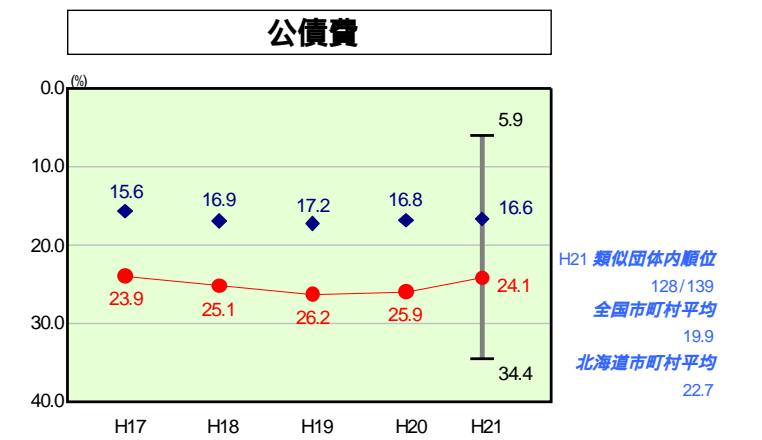
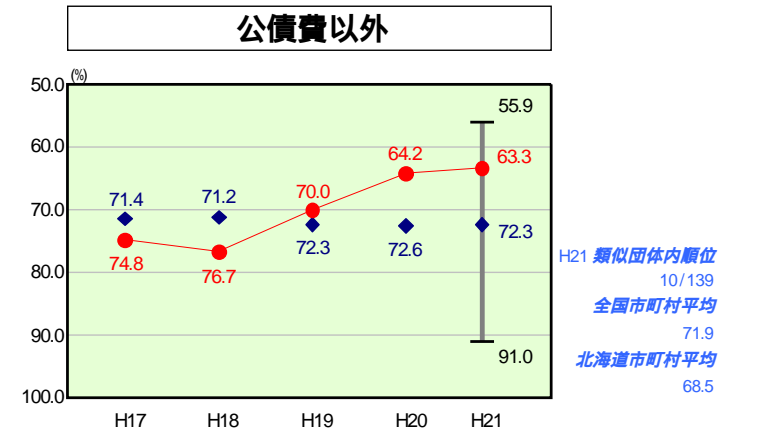
[扶助費]
 類似団体平均と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、年々上昇傾向にあるため、今後も適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めたい。

[公債費]
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高くなっている。港湾建設事業が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づき、公営企業・特別会計も含め、後世への負担を少しでも軽減するよう、起債発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還の実施など財政の健全化に努める。

[補助費等]
 類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率は低くなっているが、サンセット方式の導入、事業の見直しや組み替え等により補助費の抑制に努めるものである。

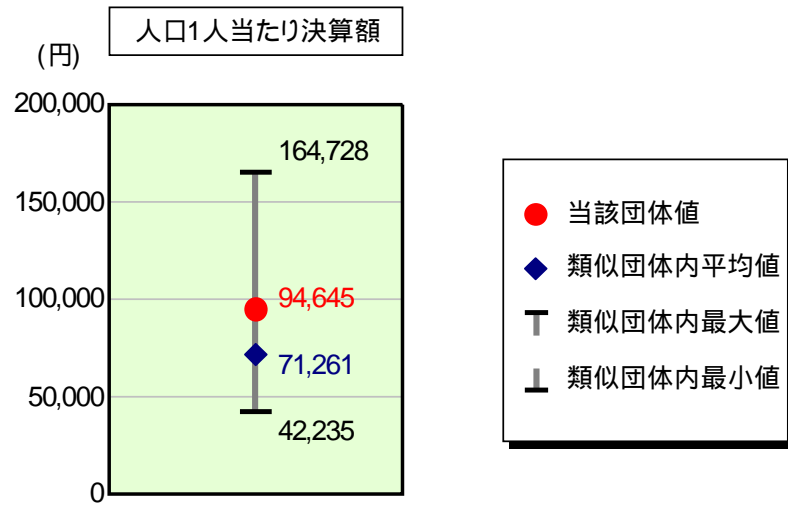
[その他]
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは赤字会計である下水道事業会計、病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。これについては新財政改革プログラムにおいて計画的に繰出しを行い、全会計の赤字額を解消し財政健全化を図るための措置であり今後においても着実に実行していく。

[普通建設事業]
 類似団体を大きく上回っているがこれは、土木費(港湾建設事業及び住宅長寿命化改善事業)と民生費(イオル再生関連施設整備事業)が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づいて起債発行額を抑制し、普通建設事業は減少する見込みである。また、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直し削減、行財政改革を強力にすすめる財政の健全化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



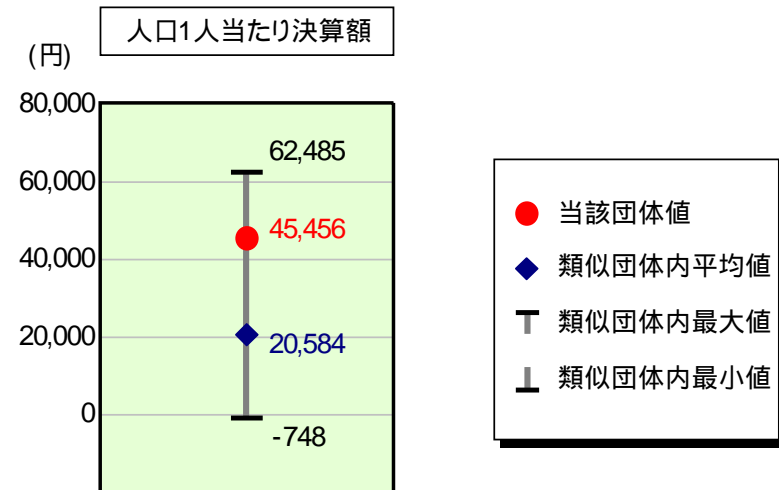
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,825,045	92,202	61,270	50.5
賃金(物件費)	137,600	6,952	4,851	43.3
一部事務組合負担金(補助費等)	3,995	202	7,222	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,068	660	142	364.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,512	2,703	2,943	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,425	880	1,257	30.0
退職金	177,234	8,954	6,426	39.3
合計	1,873,411	94,645	71,261	32.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.61	6.84	3.77
ラスパイレス指数	87.7	96.5	8.8

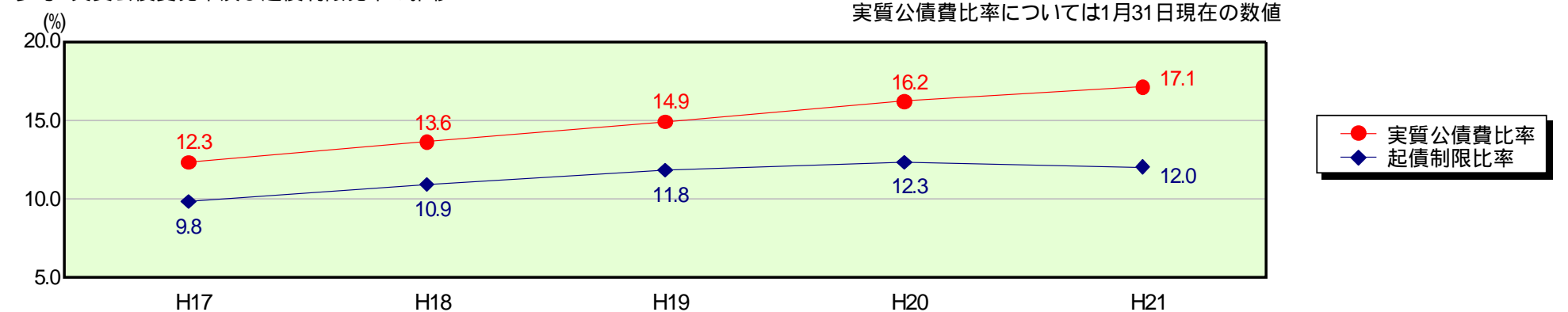
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,752,998	88,562	36,685	141.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	543,497	27,458	10,622	158.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,124	461	1,789	74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	737	37	10	270.0
特定財源の額	112,552	5,686	3,792	49.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,294,041	65,375	28,613	128.5
合計	899,763	45,456	20,584	120.8

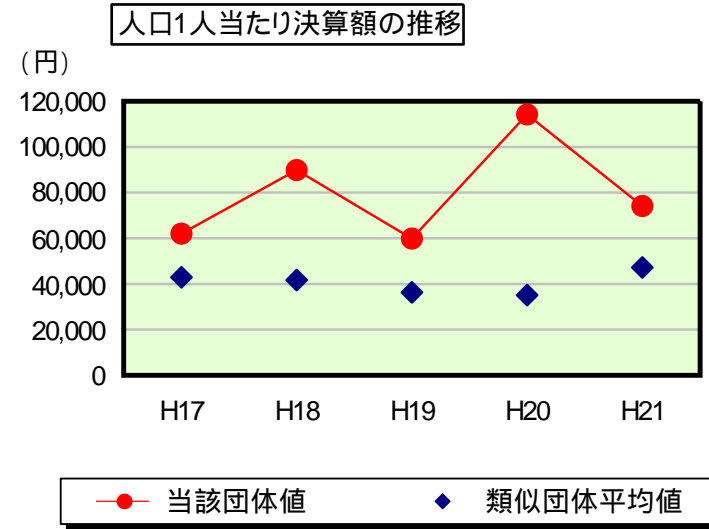
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 白老町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,305,327	61,996	13.5	42,971	13.3	0.2
うち単独分	525,541	24,960	47.7	27,006	15.8	63.5
H18	1,861,276	89,899	45.0	41,759	2.8	47.8
うち単独分	766,235	37,009	48.3	25,833	4.3	52.6
H19	1,222,253	59,873	33.4	36,358	12.9	20.5
うち単独分	425,704	20,854	43.7	21,039	18.6	25.1
H20	2,301,507	114,230	90.8	35,141	3.3	94.1
うち単独分	244,504	12,135	41.8	20,483	2.6	39.2
H21	1,466,317	74,079	35.1	47,258	34.5	69.6
うち単独分	668,873	33,792	178.5	27,842	35.9	142.6
過去5年間平均	1,631,336	80,015	10.8	40,697	0.4	10.4
うち単独分	526,171	25,750	37.8	24,441	1.1	38.9